

体育・スポーツ教育協力における プロジェクト内容・評価に関する考察 ラオス国の学校体育の現状調査を通して

証本 伸悦

広島大学大学院国際協力研究科教育文化専攻・博士課程後期

〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1

はじめに

開発途上国が抱えている教育分野での中心課題は、就学者数などの「量的拡大」と、教育環境や教育内容などの「質的向上」に集約することができる。その中でも「質的向上」については、子どもの成長段階や生活環境への結びつきを考慮していないカリキュラム（教育課程）に問題を抱えている途上国が多い⁽¹⁾。

現在、カリキュラムという言葉は、教育の目標、内容・教材、教授・学習活動、評価の活動も含んだ広い概念として把握されており⁽²⁾、その分類の仕方は様々あるが、本研究では、3層のカリキュラム概念を用いて課題の関係を明確にしたい。その分類とは、国家または教育制度の段階で決定された教育の内容であり、教育政策や法規、国家的な試験の内容、教科書、指導書などに示される「意図したカリキュラム」(Intended Curriculum)。

教師が解釈して児童・生徒に与えられる教育の内容であり、実際の指導、教室運営、教育資源の利用などの「実施したカリキュラム」(Implemented Curriculum)、児童・生徒が学校教育の中で獲得した学習の概念、手法、態度などの「達成したカリキュラム」(Attained Curriculum)である⁽³⁾。

この3層のカリキュラムの視点からみると、これまでの途上国を対象とした比較研究は、主に意図したカリキュラムであり、意図したカリキュラ

ムが実際のどの程度教室で実践されているのかという実施したカリキュラムレベルの研究や、児童・生徒が授業で何を学習したのかという達成したカリキュラムレベルの研究はあまりなされていない。このような背景を踏まえて本研究では、まず実践したカリキュラムレベルにおいて調査を行い、加えてこれが意図したカリキュラムとどのように乖離しているか調べたい。このように2層のカリキュラムを有機的に捉えることで、プロジェクト内容・評価について、より適確に考察することができるからである。

そこで、このような意図を実現するために本研究では、まず途上国の学校体育⁽⁴⁾の調査・研究の一般的な整理・分析を行う。次に、事例研究としてラオスの体育教育を概観し、質問紙による現地調査を実施して、その調査結果を分析・考察する。最後に途上国が抱える教育の質に関する問題について考察し、その延長上に体育・スポーツ国際協力プロジェクトの内容あるいはその評価のための課題を見はるかしたいと思う。

1. 途上国の学校体育に関する基礎的研究

1) 国際的な学校体育の調査・研究の整理

国際的な学校体育の調査・研究はこれまでどのような視点で行われてきたのかということ考察するため、日本で途上国の体育の現状調査を行ってきた実績のある文部省（現；文部科学省）、国

際体育・スポーツ学会，国際スポーツ科学・体育評議会から出された3つの組織の報告書を分析した．表1はそれらの報告書の分析結果である．

2) 国際的な学校体育の現状調査の分析と問題点

表1から分かるように，これまで行われた途上国の学校体育の調査項目は大きく 教育制度・組織に関することと， 学習指導要領に関することに分けることができる．前者に関しては，法的にその国の学校教育がどのような管理組織で構成されているか，初等教育から高等教育の年齢構成はどうなっているのか，教育予算はどうなっているのかということに言及している．また，後者に関しては，学習指導要領の中の目的・内容・時間配当・教員養成・課外活動などが比較的多く取り上げられている項目である．唯一，実施したカリキュラムレベルの内容を取り上げて調査研究をしているのは，スポーツ科学・体育国際評議会が実施した「世界的規模での体育調査」のみである．

このように国際的な学校体育の現状調査は，政府関係者が制定した教育政策や学習指導要領，つまり意図したカリキュラムレベルで分析・考察を

していることが読み取れる．

2. ラオスの学校体育の概観

第2章では事例として取り上げるラオスの学校体育について，教育制度，教育政策，そして学習指導要領などの意図したカリキュラムを概観する．第3章では，これらに基づき，実施したカリキュラムレベルに関する質問紙の作成及び調査結果の分析を行い，第4章で調査結果を考察する．

1) 学校教育制度の概要

学校教育は，6歳から5年間の初等教育，3年間の前期中等教育，3年間の後期中等教育が基本となっている．そのうち初等教育の5年間は義務教育となっている．

小学校の児童数は1999年の統計によれば，87万人を越え，総人口の約17%に達している．粗就学率は111.2%，純就学率は76.4%である．つまり就学相当年齢の約4分の1は就学しておらず，教育目標である義務教育の普及はまだ達成されていない．その原因の一つとして，まだ6歳入学が徹底しておらず，7歳・8歳になって初めて学校に通

表1. 国際的な学校体育の現状調査項目

調査の対象領域	外国における体育・スポーツの現状 ⁽⁵⁾ (文部省)(フィリピンの事例を参考)	途上国の学校教育における体育・スポーツ事情(国際体育・スポーツ学会)	世界的規模での体育調査(国際スポーツ科学・体育評議会) ⁽⁶⁾
制度・組織に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・体育に関する組織 ・体育科教育のための諸施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育制度 (1) 幼児教育 (2) 初等教育(小学校) (3) 中等教育(中・高等学校) (4) 高等教育 ・学校体育の施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・法規定と実施状況のギャップ ・教科としての体育の位置付け ・資源 (a) 財源 (b) 施設と用具 (c) 有資格の教師 ・平等性に関わる問題 (a) ジェンダー (b) 障害者
学習指導要領に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育の目的 ・体育科教育カリキュラム ・体育科教育の時間配当 ・体育科専門教育 ・対校競技 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育の目的 ・目標・授業科目(各学校) ・健康の知識を教える教科 ・授業の内容 ・計画 ・体育の評価 ・課外活動と体育 ・スポーツ行事 ・体育教員養成 (理論，運動実習，教育実習) ・養成プログラム ・教師の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領上の時間配分

う子どもたちが多いことが挙げられる。また中途退学率は平均19.3%，留年率は年あたり平均24.4%と、極めて高い。その主な原因は、義務教育課程の5年間までの教育を提供できていない小学校（不完全学校と呼ばれている）が多くあるということである。このような高い中途退学率及び留年率が原因となり、小学校卒業生1名を修了させるために平均して10.3年の教育年数を要すると試算されている⁽⁶⁾。中等教育の就学者数は、前期中等教育（中学校）約17万人，後期中等教育（高等学校）約7万人で、該当年齢人口に対する中等教育就学者数の比は、中学校段階では約27%，高等学校では約10%である⁽⁸⁾。

2) 教育の目標と学習指導要領

ラオス政府は、従来の自給的農村経済から国際社会との経済協力強化及び市場経済への移行という政策転換を行ったことに伴い、1987年から2000年の間の教育開発戦略を策定した。これを受けて1991年に改定が行なわれ、1993年からその改定した学習指導要領を実施している。その中の普通教育の目標としては、次の4点が挙げられている。

- ・生徒の知的、道徳的、健康的並びに芸術面及び労働面の発達を促すこと
- ・国家の伝統を自覚させ愛国精神と人民民主社会への愛情をもたせるよう教育すること
- ・より高い水準の教育を継続できるような知識と能力を身につけること
- ・卒業後の地域社会での生活向上のための基礎的な労働・職業上の技能を育てること

また教科としては、初等教育では7教科が必修科目で、その内特に「ラオ語」、「算数」、「私たちの身の回り」が主要科目とされている。「私たちの身の回り」の科目は、道徳、公民、歴史、地理、生物、物理、保健、環境教育、エイズ教育等の人口教育、薬物乱用防止教育を含んだものである。その他、芸術、音楽、工芸などがあり、体育も必修科目の中の1つである。中等教育では、10教科が必修科目で、ラオ語、数学、歴史、地理、公民、理科、外国語、技術、芸術、そして体育である⁽⁹⁾。

3) 体育教育の現状（中学校学習指導要領から）

(1) 目標

ラオスの中学校学習指導要領では、体育科の目標として以下の4点を挙げている。

- ・身体を使った運動の仕方や清潔な体及び環境の保持に関する知識を身につけること
- ・様々な競技や演技ができるようになるため、各種の運動に親しませること
- ・利己的ではない考え、責任感、強い意志、安全に留意して運動することができる態度を育てること
- ・将来の職業や軍務につくための技能を育てること

(2) 指導内容

学習指導要領の内容は、体育理論、体操、陸上、選択、予備（Extra）の5つで構成されている。また、単元としては、ラオスの伝統的な文化であるボクシング、セパタクロー、先住民の遊びなどの発展にも力を入れており、授業の中でも取り入れることを期待している。さらに、ベトナム・ロシア・タイなどのような違った国の教育も取り入れようとしている。また、バレーボール、サッカー、幅跳び、高跳びなどのスポーツ競技の技能も身につけることとしている。

(3) 授業時間数

年間当たり33週間の授業があり、週5日制である。小学校の場合最も授業時間が多いのはラオ語で、週当たり平均約10時限、次いで算数、私たちの身の回りである。体育は、初等教育から中等教育までの全学年週当たり2時限である。つまり学習指導要領上での体育の授業時間は、年間66時限（33週×週2時限）ということになっている。

(4) 指導方法

学習指導要領では、体育科の指導方法として以下の6点を挙げている。

- ・教師は、指導要領で決められた内容を指導するように心がけること
- ・体育指導計画に従い、時間に正確で、仲間と競争する運動などを取り入れること
- ・指導時間と指導時間外の区別を明確にすること
- ・生徒には、自ら考えることや、自分たちの能力を使って創作したりすることで、運動文化の継承の中心となること
- ・体育指導の際には、生徒が体を使ったり触ったりできる教材を用意すること

・体育実践の際は、生徒は教師の監督のもとで活動しなくてはならない。また、教師はクラスをまとめ、うまくできた生徒には賞賛を与えなくてはならない。

もし、以上のことを行うのが困難で危険を伴うのなら、教師が模範を示したり、補助をしなくてはならない。

(5) 教科書と指導書

小学校及び中学校の教科書の開発を所管しているのは、国立教育科学研究所である。これまで研究所によって作成されている小学校教科書は、ラオ語と算数の全学年、私たちの身の回りの4学年と5学年であり、体育を含めその他の教科の教科書はない。教師用指導書(Teacher Guide)は全教科とも1学年から5学年まで全て作成されている。

(6) 教員養成

全国で10の教員養成学校が幼稚園、小学校、又は中学校の教員を養成している。その内で一般的な教員養成を行っている学校は8校で、残りの2校が芸術教員学校と体育教員養成学校(以下、体育学校)となっている。その体育学校がラオスの体育の教員養成と指導員養成を担っている。入学資格は中学校卒業で、その教育課程は3年間で構成されている、体育学校の卒業後は小学校と中学校における教員の資格が授与される。

4) 体育教育の問題点と現地調査の項目について

ここまで述べてきた学校教育制度の概要、学習指導要領の内容、体育教育の現状から、以下のような項目を現地調査では取り上げることとした。

(1) 教師の資格について

途上国の多くの国にとって、小学校の授業を担当している教師たちは、特別に体育授業の担当者としての教育を受けてきていない。また、しばしば体育授業のみの担当者は無資格の場合が多いと言われている。教師の資格を調査することで、ラオス現職教員の背景や資格状況を把握することができる。

(2) 授業時間の確保について

国際スポーツ科学・体育評議会が実施した世界規模での体育調査の報告によると、体育は法的には、大部分の国(92%以上)の義務教育段階で、

最低、男女とも必修教科とされている。しかし、そのうちの法的な規定や学習指導要領に従って体育が実施されている割合は71%で、残りの29%は他教科の時間確保のために削減してもいいことになっていたり、最低基準の時間を保証されるに留まっている。特に体育が政策通りに実施されていない地域は、アフリカ(75%)、アジア(67%)、中央並びにラテンアメリカ(50%)となっている(カッコ内は非実施率)。

上述したようにラオスの小中学校の学習指導要領では、全学年週当たり2時限の体育の授業を行うことになっているが、実際学校現場においてどのぐらいの体育授業の時間が確保されているかということはまだ調査されていない。

(3) 体育用具・施設について

学習指導要領では、ボクシング、セバタクロウ、バレーボール、サッカー、陸上(幅跳び、高跳び)などのスポーツ競技の技術なども指導するようになっている。しかし、これらのスポーツ競技をするには、用具や施設(コートや競技場)などの前提条件が不可欠であり物質的な側面の調査も重要である。

(4) 学習指導要領(指導書を含む)と授業実践のギャップについて

学習指導要領や指導書は、1学年から5学年まで完備されており、そこには体育の目的・内容・方法・評価について明確に規定されている。しかし、開発途上国においては様々な理由によって、必ずしも授業として実施されているとは限らない。そこでラオスの体育教育関係者が、実際の授業と学習指導要領との間で、ギャップがあると感じているのか、またギャップがあるとしたら、どのような点においてギャップがあると感じているのかについての調査項目も入れておく必要がある。

(5) 教師の問題意識について

ラオスの体育教師は体育実践をするにあたって、どのような問題意識を持っているのかということや、その問題意識は、用具や施設などのハード面なのか、学習指導要領や教師自身の知識や技術などのソフト面なのかということが明確になることで、それに対する解決策という次の階段を考えることが可能になるだろう。

(6) 教員研修で教師が学んでみたいこと

日本がこれまで実施してきた基礎教育支援プロジェクトの内容は、教員の質を向上させるための教員研修システムの強化を課題としているものが多かった⁽¹⁰⁾。今後もし、日本がラオスに体育・スポーツ国際協力をする可能性があるとするれば、ラオスでは制度化していない教員研修や講習会などの組織化を図るということも十分考えられる。つまり、現地の体育関係者が、講習会や教員研修に対して期待する内容を明らかにすることによって、潜在的な要求を顕在化し、上記の可能性に現実味を付与することができるだろう。

3. 現状調査の方法と結果

ラオス国の体育教育を概観した結果、途上国の学校が抱えている問題点が明確になるような調査項目として、本研究では個人データ(性別、年齢、最終学歴、資格、教師経験)、授業時間、体育用具、体育施設、教師自身の経験、授業を行う時の問題点、学習指導要領と授業実践のギャップ、教員研修で教師が学んでみたいこととした。なお、作成した質問紙は参考資料とし、最後に付記した。

1) 調査の方法とその限界

現在ラオスの学校数は小学校8,140校、中学校621校、体育学校1校であり、ラオスの体育の現状を適確に知るためには、これら全ての学校を対象に調査に悉皆調査もしくは無作為抽出調査をしなければならぬのだが、今回の現地調査は、2003年8月に首都ビエンチャンで行われた体育講習会の参加者(小中学校の体育教師と体育学校の教官の40名)を対象としたものである。有効回答は小中学校の体育教師(以下、体育教師)が22名、教育省体育局や体育教師養成学校関係者(以下、体育教官)が16名、合計38名である。

ここでは、両者の違いが分かりやすいように、表の右側に体育教官の割合から体育教師の割合を引いた差を示した。

2) 調査結果

(1) 教師の資格について

教師の資格については、体育教師免許、他教科

免許、無資格の3つの選択肢を設定した。結果をみると、全体では90%の教師が体育教員の資格を取得しており、他教科の資格は8%、無資格は3%であった。教師と教官の差もあまりみられなかった。しかし、今回の調査は体育講習会に集まった教官や教師を対象としているので、この結果のみで、ラオス全体の体育教員の資格を表しているとは言えない。ラオス政府の教育局体育担当官のインタビューでは、中学校の学校数621校に対して体育の教員数は267名でしかなく、半分以上の中学校には、体育教員が配属されていないと述べている。

表2. 教師の資格

	体育教師	体育教官	全 体	両者の差
体育教員資格	86%	94%	90%	7%
他教科教員資格	9%	6%	8%	-3%
無資格	5%	0%	3%	-5%

(2) 授業時間の確保について

「あなたの学校では定期的に体育が行われていますか」という質問では、体育教師の64%が“実施せず”と回答している。次に多かったのは“1週間に3回以上”で14%であった。一方体育教官は、“1週間に3回以上”が最も多い56%で、次いで“実施せず”と“1ヶ月に2、3回”が同じく19%であった。両者の違いが大きかったのは、“実施せず”の45%と“1週間に3回以上”の43%で、ラオスの小中学校と体育学校では、体育授業の実施時間に大きな差があった。

表3. 体育授業の実施時間

	体育教師	体育教官	全 体	両者の差
実施せず	64%	19%	45%	-45%
1ヶ月に1回	9%	0%	5%	-9%
1ヶ月に2、3回	5%	19%	11%	14%
1週間に1回	5%	0%	3%	-5%
1週間に2回	5%	6%	5%	2%
1週間に3回以上	14%	56%	32%	43%

(3) 体育用具・施設について

「あなたの学校では、体育の用具がありますか」という質問に、体育教師の32%が“用具がある”と回答しているのに対し、体育教官は88%となっている。用具の内容としては、小中学校では約3分の1の学校が“サッカーボール”“バレーボール”“セパタクロ”を準備している。体育学校は、多くのスポーツ用具を取り揃えており、小中学校と比較するとその差はかなり著しい。特にバスケットボールについては、小中学校の現場では全くボールが無いのに対して、体育学校ではしっかりと用意されている。コートや競技場も体育用具とほとんど同じような割合であった。

表4. 体育用具

	体育教師	体育教官	全 体	両者の差
サッカーボール	32%	88%	55%	- 56%
バレーボール	27%	88%	53%	- 61%
セパタクロ	27%	27%	50%	0%
バスケットボール	0%	88%	37%	- 88%
陸上競技	0%	50%	21%	- 50%
その他	0%	25%	11%	- 25%

(4) 学習指導要領と授業実践のギャップについて

「国が定めた学習指導要領と学校現場での授業実践では内容にギャップがあると思いますか」という質問に関しては、体育教師の73%が“ギャップを感じる”と回答しているのに対し、体育教官の100%は“ギャップを感じる”と回答している。また「ギャップを生み出している要因は何か」という質問に対して、両者の意識の差が最も著しかったのは“施設の不足”で36%、次いで“指導書の不足”が24%、“校長や他の教師の理解不足”が23%であった。

(5) 教師の問題意識

「学校で体育を行う際、なにか問題となることはありますか」という質問では、体育教師の77%が“問題がある”と回答しているのに対し、体育教官はそれを15%も上回る94%も“問題がある”

表5. 学習指導要領と授業実践

	体育教師	体育教官	全 体	両者の差
用具	59%	69%	63%	- 10%
教育技術	45%	56%	50%	- 11%
専門知識	36%	50%	42%	- 14%
指導書	32%	56%	42%	- 24%
指導要領	32%	44%	37%	- 12%
大学の体育カリキュラム	32%	38%	34%	- 6%
教師のモチベーション	32%	38%	34%	- 6%
施設	27%	63%	42%	- 36%
校長や他の教師の理解	27%	50%	37%	- 23%
教師の資格	18%	25%	21%	- 7%
その他	5%	19%	11%	- 14%

としている。さらに、「体育を行う際、何が問題だと思いますか」という質問に関しては、両者とも“用具”“教育技術”“施設”“指導書”の順で問題があると回答している。両者の違いが著しいのは、“大学の体育カリキュラム”“教師の資格”で、その差が20%も体育教官の問題意識が高かった。

表6. 教師の問題意識

	体育教師	体育教官	全 体	両者の差
用具	73%	88%	79%	- 15%
教育技術	45%	63%	53%	- 18%
施設	36%	50%	42%	- 14%
指導書	36%	50%	42%	- 14%
その他	18%	38%	26%	- 20%
校長や他の教師の理解	14%	13%	13%	1%
専門知識	9%	25%	16%	- 16%
指導要領	9%	25%	16%	- 16%
教師のモチベーション	9%	25%	16%	- 16%
大学の体育カリキュラム	5%	25%	13%	- 20%
教師の資格	5%	25%	13%	- 20%

(6) 教員研修で教師が学んでみたいこと

「教員研修や講習会では、どんなことを学びた

いか」という質問に対しては、“ルールや練習方法”、“指導方法”、“コートやフィールドの作り方”、“用具の作り方”という内容が両者とも90%以上で関心が高かった。しかし、それ以外の項目も全て70%以上と非常に高く、また「その他」の記入欄にも“教員研修を開催して欲しい”と記入した回答者が25名、“州レベルで体育の教員研修のための予算を確保することが必要である”が2名、“地方レベルでの教員研修が必要である”“スポーツルールやスポーツ技術についての教員研修が必要である”が1名ずつ回答しており、教員研修や講習会の開催へのニーズの高さが伺える。

4. 考察

以上の調査より、意図したカリキュラムと実施したカリキュラムの乖離、そして体育教師と体育教官のおかれている現状や、問題意識について明確になったが、次にそれらの乖離や問題点を生み出している要因について考察したい。

1) 教科書、指導書などの意図したカリキュラムの性格について

意図したカリキュラムは、一人ひとりの子どもの興味や経験、教師の意図などに関わりなく、国家や地方の教育行政機関が将来の国民をどう育成するかを定めているという性格のものであるので、そもそも現在の学校現場の授業実践とは、ギャップがあっても当然であるという考え方もできる。しかし、問題は学習指導要領の改定後、授業実践をどのようにして意図したカリキュラムへと近づけていくのかというプロセスとその方法である。ラオスの体育はまさにそのプロセスにおいて多くの課題を抱えており、そのギャップを少しでも縮める手立てを考えていく必要がある。

2) 体育における最小限の用具・教材と授業時間の確保について

今回の調査では、体育教師と体育教官の状況でギャップが著しかったのは、教具・教材と授業時間の確保の問題であった。これらの要因として考えられることは、まず行政側の財政が困難で教育予算自体が低く、体育用具や施設まで予算が行き渡らないということである。次に考えられるのは、

学校側もアカデミックな教科書を重要視し、実技系の教科に対する関心が高くないということや、地域社会や家庭でも、経済状況が厳しいので用具の費用を賄うという発想自体がないことなどが考えられる。

3) 両者の共通の問題である教育技術や専門知識の不足について

スポーツルールは、教員養成の時期に一度覚えたとしても、時代の流れによって時々変更する場合もあるし、運動生理学等の進歩によって従来の運動方法が間違いであったということもよくある話である。しかしラオスは、教員研修や講習会を開催して新しいルールや教育技術などの専門性を高めていこうとしても、交通手段や情報手段がまだ発達していないため、会場までたどり着くことが困難な状況である。現地調査で実施したインタビュー調査でも、地方の教師は自分たちの地域で研修を受けることができるような制度やシステム作りを求めている、今後の大きな課題として残っている。

おわりに

体育・スポーツ国際協力のプロジェクト内容・評価の理論的枠組みについて

本研究で取り上げた3層のカリキュラムは、意図したレベルのみで捉える捉え方に対して、教育のダイナリズムを生かした捉え方を提起している。本研究で見えてきたように各層の間には乖離が見られるが、今のラオスの、そして開発途上国全般の体育教育開発を考察する上では、各層毎の質を捉えると同時に各層間での質に注目していく必要があるだろう。そうすることで、教育を全体的に補足し、改善の道筋を示してくれるだろう。前者に対しては、3層あるカリキュラムの各々が拡充するために、教育行政側に対する支援を行ったり、教師側に指導技術を高めたりできるような教員研修の実施などが重要である。また後者に対しては、乖離している相互のカリキュラム同志の距離を短くしていけるようなシステム作りへの支援である。多くの途上国では、交通手段や情報手段の未発達や、情報交換の重要性の認識不足から、行政 教師 子どもという3者の関係を結ぶ制度

や組織が存在していない場合が多い。今後は、意図したカリキュラムがどのくらい教師によって実施され、それによりどのくらい子どもが新しい知識・技能を獲得しているのか、というような相互の関係を密にしていくようなシステム作りが重要である。

プロジェクト評価としても、各カリキュラム自体がどの程度改善できたのかということと、カリキュラム同志の相互関係をどのくらい構築できたのかという2点が評価対象として考えられる。例えば前者に関しては、教科書や教師用指導書の改善、教員養成プログラムの作成、現職教員研修の実施マニュアルの作成、教師に対する指導法や教材の改善などに対する支援などの評価が考えられる。また後者では、現職教員研修システム、教科書や教師用指導書の利用システム、行政と学校を繋ぐネットワークシステムの確立などを対象とすることが考えられる。

注記

- (1) 国際協力機構(2003),『日本の教育経験 途上国の教育開発を考える』, 国際協力総合研修所, 3.
- (2) 天野正輝編(1999),『教育課程 重要用語の基礎知識』, 明治図書, 21.
- (3) 国立教育研究所(1998),『小学校の算数教育・理科教育の国際比較 第3回国際数学・理科教育調査最終報告書』, 東洋館出版社, 24-25.
- (4) この論文では、学校体育は制度的側面を重視した言葉、体育教育は内容的側面を重視した言葉として用いる。また体育はその両面の性格をもつ言葉とする。
- (5) 文部省(1968),『アメリカにおける体育・スポーツの現状』、『外国における体育・スポーツの現状』.
- (6) スポーツ科学・体育国際評議会(International Council of Sports Science and Physical Education: ICSSPE), 日本体育学会学校体育問題検討特別委員会監訳(2002),『世界的規模での体育調査』、『世界学校体育サミット 優れた教科「体育」の創造をめざして』, 杏林書院, 7-50.
- (7) 木内行雄(2000),『ラオスの教育と教員養成』, 国際協力事業団, 4-7.
- (8) UNDP 人間開発報告書(2002),『ガパナンスと人間開発』, 古今書院.
- (9) 木内行雄, 前掲書, 9-10.
- (10) 馬場卓也(2003),『「バングラデシュ小学校理数科教育プロジェクト」実施に向けた調査項目に関する基礎調査報告』, 国際協力機構.

参考資料

質問紙の内容

1. 性別:	男性	女性		
2. 年齢:	20歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳以上
3. 最終学歴:	高校以下	大学	修士	博士
4. 資格:	体育教師免許	他教科免許	無資格	
5. 教師経験:	5年未満 16年～20年	5年～10年 21年～25年	11年～15年 26年以上	16年～20年
6. あなたの学校では定期的に体育が行われていますか.	はい	いいえ		
‘はい’と回答された方に伺います. あなたの学校ではどのくらいの頻度で体育が行われていますか.	1ヶ月に1回 1週間に2回	1ヶ月に2・3回 1週間に3回以上	1週間に1回	
7. あなたの学校では, 体育の用具がありますか.	はい	いいえ		
‘はい’と回答された方に伺います. あなたの学校ではどのような体育・スポーツ用品がありますか.	サッカーボール バスケットボール	バレーボール 陸上	セバタクロー その他()	
8. あなたの学校では, 体育・スポーツ施設がありますか.	はい	いいえ		
‘はい’と回答された方に伺います. あなたの学校ではどのような体育・スポーツ施設がありますか.	サッカーボール バスケットボール	バレーボール 陸上	セバタクロー その他()	
9. あなた自身は学校で体育を学んだ経験はありますか.	はい	いいえ		
‘はい’と回答された方に伺います. あなた自身はいつ体育の授業を受けましたか.	初等学校	中等学校	大学	教員研修
10. 体育を行う際, なにか問題となることはありますか.	はい	いいえ		
‘はい’と回答された方に伺います. 体育を行う際, 何が問題だと思えますか.	体育用具・教具 教師の体育技術 体育教師の資格 その他()	体育施設 体育の指導要領 体育教師のモチベーション	体育教材 大学課程での体育カリキュラム	教師の体育に関する知識 校長や他教科の教師の理解

11. 国が定めた学習指導要領と学校現場での体育実践では内容にギャップがあると思いますか。

はい いいえ

‘はい’と回答された方に伺います。その原因と考えられるのは、以下のなにが不足しているからと考えられますか。

体育用具・教具

体育施設

体育教材

教師の体育に関する知識

教師の体育技術

体育の指導要領

大学課程での体育カリキュラム

体育教師の資格

体育教師のモチベーション

校長や他教科の教師の理解

その他 ()

12. 教員研修や講習会では、どのようなことを学んでみたいですか。

競技場の作り方

体育用具や教具の正しい使い方

教材開発の仕方

集団行動の仕方

スポーツのルールや練習方法

体育の教授技術

週案の作り方

年間計画の作り方

その他 ()

Abstract

An Investigation into Project Content and Evaluation of International Cooperation in the Field of Physical Education and Sport in Lao

Shin-etsu MASAMOTO

Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University

(Higashi-Hiroshima 739-8529, Japan)

E-mail:masamoto@hiroshima-u.ac.jp

Although international support for physical education and sport in developing countries has in recent years been promoted by UNESCO, other international cooperation agencies and NGOs, the curriculum time allotted for physical education within schools is being reduced due to the low educational priority it commands and a lack of adequate facilities.

This paper examines the nature of international cooperation in the field of physical education through a case study of government policies and school education in Lao, and reveals the existence of three curricula aspects, consisting of Intended Curriculum, Implemented Curriculum, and Attained Curriculum.

In terms of improving physical education in a particular country through international cooperation, two factors are paramount. The first is to develop the curriculum itself by means of improved textbook content, teacher guidebooks and other teaching materials. The second factor is to develop appropriate systems through which gaps between the Intended Curriculum, Implemented Curriculum, and Attained Curriculum can be reduced by, for example, generating a system of in-service training, a distribution network for textbooks and a good communication system between government and schools.